

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成18年5月8日

【事業年度】 第70期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目12番4号(フクビビル))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

連結子会社である株式会社八木熊ならびに当社において、平成14年中間期より平成18年3月期までの間、実在しない商品を目的物とする循環取引がなされ、売上の過大計上等の不適切な処理がなされていたことが判明いたしました。

これらの不適切な処理により、第70期事業年度においては、連結業績においては売上高が2,352百万円過大、売上原価が2,323百万円過大、販売費及び一般管理費が19百万円過大計上されており、個別業績においては、売上高が712百万円過大、売上原価が708百万円過大、販売費及び一般管理費が19百万円過大計上されております。

これらの結果、連結業績は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ9百万円過大に計上されております。また、事業の種類別セグメント情報における産業資材事業の売上高が1,532百万円過大、営業利益が9百万円過小に計上されており、その他事業の売上高が821百万円過大、営業利益が18百万円過大に計上されております。

個別業績は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ16百万円過小計上されております。これらを訂正するため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成16年6月29日に提出いたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、永昌監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

(2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

I 資産の部

(c) 売掛金

負債の部

(b) 買掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	55,166	60,313	59,386	<u>56,640</u>	<u>56,493</u>
経常利益 (百万円)	2,269	3,003	2,365	<u>1,316</u>	<u>1,493</u>
当期純利益 (百万円)	910	806	635	<u>52</u>	<u>361</u>
純資産額 (百万円)	21,036	21,188	21,694	<u>21,888</u>	<u>22,162</u>
総資産額 (百万円)	51,887	52,151	53,045	<u>50,124</u>	<u>51,340</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,131.46	1,169.86	1,197.80	<u>1,058.15</u>	<u>1,071.47</u>
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.94	44.03	35.06	<u>1.85</u>	<u>16.77</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	40.6	40.9	<u>43.7</u>	<u>43.2</u>
自己資本利益率 (%)	4.4	3.8	3.0	<u>0.2</u>	<u>1.6</u>
株価収益率 (倍)	11.2	13.5	14.2	<u>197.3</u>	<u>31.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,790	3,709	477	2,613	3,475
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	802	1,467	1,888	1,225	989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	1,869	119	950	503
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,971	4,737	3,632	3,984	5,964
従業員数 (名)	1,170	1,164	1,153	1,083	1,036

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	55,166	60,313	59,386	55,693	54,141
経常利益 (百万円)	2,269	3,003	2,365	1,301	1,484
当期純利益 (百万円)	910	806	635	56	370
純資産額 (百万円)	21,036	21,188	21,694	21,893	22,176
総資産額 (百万円)	51,887	52,151	53,045	50,034	51,111
1株当たり純資産額 (円)	1,131.46	1,169.86	1,197.80	1,058.37	1,072.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	48.94	44.03	35.06	2.06	17.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	40.6	40.9	43.8	43.4
自己資本利益率 (%)	4.4	3.8	3.0	0.3	1.7
株価収益率 (倍)	11.2	13.5	14.2	177.2	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,790	3,709	477	2,613	3,475
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	802	1,467	1,888	1,225	989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	69	1,869	119	950	503
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,971	4,737	3,632	3,984	5,964
従業員数 (名)	1,170	1,164	1,153	1,083	1,036

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	49,759	52,098	50,834	<u>49,120</u>	<u>47,524</u>
経常利益	(百万円)	1,812	1,939	1,404	<u>724</u>	<u>908</u>
当期純利益	(百万円)	893	592	519	<u>88</u>	<u>368</u>
資本金	(百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数	(千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額	(百万円)	21,433	21,700	21,951	<u>21,610</u>	<u>21,892</u>
総資産額	(百万円)	45,491	44,872	44,634	<u>42,528</u>	<u>42,858</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,035.99	1,048.88	1,061.14	<u>1,044.90</u>	<u>1,058.69</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.16	28.59	25.08	<u>3.80</u>	<u>17.37</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	47.1	48.4	49.2	<u>50.8</u>	<u>51.1</u>
自己資本利益率	(%)	4.2	2.7	2.4	0.4	1.7
株価収益率	(倍)	12.7	20.8	19.9	<u>96.1</u>	<u>29.9</u>
配当性向	(%)	34.7	52.4	59.8	<u>394.4</u>	<u>86.4</u>
従業員数	(名)	944	913	893	841	792

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成12年3月期より平成14年3月期までの1株当たり配当額15円は、特別配当7円を含んでおります。
また、平成15年3月期及び平成16年3月期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円50銭及び創立50周年記念配当3円50銭を含んでおります。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(訂正後)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	49,759	52,098	50,834	48,835	46,811
経常利益 (百万円)	1,812	1,939	1,404	732	924
当期純利益 (百万円)	893	592	519	92	378
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	21,433	21,700	21,951	21,615	21,906
総資産額 (百万円)	45,491	44,872	44,634	42,502	42,787
1株当たり純資産額 (円)	1,035.99	1,048.88	1,061.14	1,045.12	1,059.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.16	28.59	25.08	4.02	17.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	48.4	49.2	50.9	51.2
自己資本利益率 (%)	4.2	2.7	2.4	0.4	1.7
株価収益率 (倍)	12.7	20.8	19.9	90.8	29.2
配当性向 (%)	34.7	52.4	59.8	373.1	84.2
従業員数 (名)	944	913	893	841	792

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成12年3月期より平成14年3月期までの1株当たり配当額15円は、特別配当7円を含んでおります。
また、平成15年3月期及び平成16年3月期の1株当たり配当額15円は、特別配当3円50銭及び創立50周年記念配当3円50銭を含んでおります。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エアサイクル ホームシステム(株)	福井県 福井市	30	建築資材の販売、建物設計 の施工管理	60.0	当社住宅関連のシステムソフト 及び同部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
(株)メルツエン	札幌市白石区	30	合成樹脂製窓枠の販売	83.3	当社窓枠部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 4名)
フクビハウジング(株)	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工 及び販売	57.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃貸し ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにそ の他素材を含むこれらに付 帯関連する製品の製造・仕 入・販売	55.1 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 なお、当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 2名)
(株)八木熊	福井県 福井市	25	繊維用糊材・油剤及び繊維 関連機器・合成樹脂・化学 品・住設建材・資材などの 販売、合成樹脂成型品の製 造加工及び販売	[83.9]	原材料・商品等の仕入 製品・商品の販売 加工用材の支給 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 1名
リフォジュール(株)	福井県 福井市	30	天井材及び内装材の施工販 売	50.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
(持分法適用関連会社)					
タイフクビ(株)	タイ国 マング、サント プラカン	4,000万 タイバーツ	合成樹脂製品の製造加工及 び販売	28.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 なお、当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 上記子会社FUKUVI USA, INC.及び(株)八木熊は特定子会社に該当いたします。

3 (株)八木熊に対する持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 (株)八木熊については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,320百万円
	(2) 経常利益	415百万円
	(3) 当期純利益	227百万円
	(4) 純資産額	4,093百万円
	(5) 総資産額	10,808百万円

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エアサイクル ホームシステム(株)	福井県 福井市	30	建築資材の販売、建物設計 の施工管理	60.0	当社住宅関連のシステムソフト 及び同部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
(株)メルツエン	札幌市白石区	30	合成樹脂製窓枠の販売	83.3	当社窓枠部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 4名)
フクビハウジング(株)	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工 及び販売	57.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃借し ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにそ の他素材を含むこれらに付 帯関連する製品の製造・仕 入・販売	55.1 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 なお、当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 2名)
(株)八木熊	福井県 福井市	25	繊維用糊材・油剤及び繊維 関連機器・合成樹脂・化学 品・住設建材・資材などの 販売、合成樹脂成型品の製 造加工及び販売	[83.9]	原材料・商品等の仕入 製品・商品の販売 加工用材の支給 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 1名
リフォジュール(株)	福井県 福井市	30	天井材及び内装材の施工販 売	50.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借し ております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
(持分法適用関連会社)					
タイフクビ(株)	タイ国 マング、サント プラカン	4,000万 タイバーツ	合成樹脂製品の製造加工及 び販売	28.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 なお、当社より債務保証を受け ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 上記子会社FUKUVI USA, INC.及び(株)八木熊は特定子会社に該当いたします。

3 (株)八木熊に対する持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 (株)八木熊については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,681百万円
	(2) 経常利益	390百万円
	(3) 当期純利益	212百万円
	(4) 純資産額	4,065百万円
	(5) 総資産額	10,633百万円

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、構造改革を進める一方、民需を核とした自律的な回復を図るべく、前連結会計年度に引き続いて厳しい運営を求められました。年度半ばからアメリカの景気が回復し東アジアの経済成長が持続したことにより、輸出品の生産や設備投資に関連するわが国企業部門が活況を呈しましたが、構造改革は未だ途上にあり、雇用環境や個人所得、消費の将来動向は不透明であります。

このような状況にあって当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、確実に収益を増大すべく、役員社員、一丸となって取り組みました。研究・開発・生産・販売・品質保証など、開発型のメーカーとして果たすべき全ての業務が、フクビの絶対主義すなわち「絶対スピード、絶対品質、絶対コスト」によってなされ、お客様の評価と信頼に結びつくよう努力し、成果を得ました。在庫削減や経費の効果的活用などの経営効率化をさらに進めました。

その結果、売上高は564億93百万円で、前連結会計年度に比べ0.3%減少。営業利益は13億82百万円となり、8.1%増加しました。経常利益は14億93百万円となり前連結会計年度に比べ13.5%増加しました。当期純利益は3億61百万円と前連結会計年度に比べ3億10百万円(+600.6%)増加しました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は1.6%と前連結会計年度に比べ1.4%改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

建築資材事業の売上高は391億90百万円でした。当社グループの合計売上高の69.4%を占め、前連結会計年度に比較し2.1%減少しました。うち、外装建材は透湿防水シートや換気システム部材、外装装飾品等を中心に売上が増加し、前連結会計年度比1.5%伸びました。

内装建材は24時間換気システム、点検口枠、養生材、断熱材など多くの商品の売上が伸びましたが、販売内容の選別も強化した結果、売上は前連結会計年度比0.1%減少しました。

床関連材は前連結会計年度比5.1%減少いたしました。木造住宅用束柱や床仕上材、OAフロアは順調に推移しましたが、集合住宅用床システムは減少しました。

システム建材は45億88百万円で、前連結会計年度比4.4%減少しました。

また、営業利益は24億23百万円と前連結会計年度に比べ1億13百万円(マイナス4.5%)の減益となりました。

産業資材事業

産業資材事業の売上高は107億80百万円で前連結会計年度に比較して7.3%増収、営業利益は4億38百万円と、前連結会計年度に比べ1億36百万円(プラス45.0%)の増益となりました。車両用部材や機械器具部材は伸びましたが、仮設資材用部材、家電用部材が減少しました。

なお、産業資材部門における受注状況(受注残高)は当連結会計年度末4億05百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.9ヶ月分に相当する受注を擁しております。

その他

その他事業は反射防止パネルや自動車部品の搬送用機材などの拡販に努めましたが、売上高が65億23百万円で前連結会計年度に対して0.5%減少し、営業利益は5億48百万円と前連結会計年度に比較し50百万円(マイナス8.4%)の減益となりました。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、構造改革を進める一方、民需を核とした自律的な回復を図るべく、前連結会計年度に引き続いて厳しい運営を求められました。年度半ばからアメリカの景気が回復し東アジアの経済成長が持続したことにより、輸出品の生産や設備投資に関連するわが国企業部門が活況を呈しましたが、構造改革は未だ途上にあり、雇用環境や個人所得、消費の将来動向は不透明であります。

このような状況にあって当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、確実に収益を増大すべく、役員社員、一丸となって取り組みました。研究・開発・生産・販売・品質保証など、開発型のメーカーとして果たすべき全ての業務が、フクビの絶対主義すなわち「絶対スピード、絶対品質、絶対コスト」によってなされ、お客様の評価と信頼に結びつくよう努力し、成果を得ました。在庫削減や経費の効果的活用などの経営効率化をさらに進めました。

その結果、売上高は541億41百万円で、前連結会計年度に比べ2.8%減少。営業利益は13億72百万円となり、8.7%増加しました。経常利益は14億84百万円となり前連結会計年度に比べ14.1%増加しました。当期純利益は3億70百万円と前連結会計年度に比べ3億14百万円(+561.4%)増加しました。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は1.7%と前連結会計年度に比べ1.4%改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

建築資材事業の売上高は391億90百万円でした。当社グループの合計売上高の72.4%を占め、前連結会計年度に比較し2.1%減少しました。うち、外装建材は透湿防水シートや換気システム部材、外装装飾品等を中心に売上が増加し、前連結会計年度比1.5%伸びました。

内装建材は24時間換気システム、点検口枠、養生材、断熱材など多くの商品の売上が伸びましたが、販売内容の選別も強化した結果、売上は前連結会計年度比0.1%減少しました。

床関連材は前連結会計年度比5.1%減少いたしました。木造住宅用束柱や床仕上材、OAフロアは順調に推移しましたが、集合住宅用床システムは減少しました。

システム建材は45億88百万円で、前連結会計年度比4.4%減少しました。

また、営業利益は24億23百万円と前連結会計年度に比べ1億13百万円(マイナス4.5%)の減益となりました。

産業資材事業

産業資材事業の売上高は92億48百万円で前連結会計年度に比較して2.0%減少、営業利益は4億47百万円と、前連結会計年度に比べ1億45百万円(プラス47.9%)の増益となりました。車両用部材や機械器具部材は伸びましたが、仮設資材用部材、家電用部材が減少しました。

なお、産業資材部門における受注状況(受注残高)は当連結会計年度末4億05百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.9ヶ月分に相当する受注を擁しております。

その他

その他事業は反射防止パネルや自動車部品の搬送用機材などの拡販に努めましたが、売上高が57億03百万円で前連結会計年度に対して8.3%減少し、営業利益は5億30百万円と前連結会計年度に比較し52百万円(マイナス8.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度、当社グループのキャッシュ・フローは概要以下のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が11億49百万円になったことなどにより、差引34億75百万円の資金の増加をみました。前連結会計年度が26億13百万円の増加であったことに比べ、8億62百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億06百万円を主因として、差引9億89百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が12億25百万円の減少であったことに比べ、2億36百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、差引5億03百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が9億50百万円の減少であったことに比べ、4億47百万円の増加となりました。

これらの増減に加え、為替換算差額、期首残高などを合わせると、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億81百万円（プラス49.7%）の増加となり、当連結会計年度末には59億64百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度、当社グループのキャッシュ・フローは概要以下のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益が11億40百万円になったことなどにより、差引34億75百万円の資金の増加をみました。前連結会計年度が26億13百万円の増加であったことに比べ、8億62百万円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億06百万円を主因として、差引9億89百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が12億25百万円の減少であったことに比べ、2億36百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、差引5億03百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が9億50百万円の減少であったことに比べ、4億47百万円の増加となりました。

これらの増減に加え、為替換算差額、期首残高などを合わせると、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億81百万円（プラス49.7%）の増加となり、当連結会計年度末には59億64百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(訂正前)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	11,001	19.4	11,224	19.8
三井物産(株)	5,226	9.2	5,459	9.6

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	11,001	19.8	11,224	20.7
三井住商建材(株)	4,177	7.5	5,459	10.1
三井物産(株)	5,226	9.4	3,469	6.4

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

売上高は564億93百万円で、前連結会計年度に比べ0.3%減少しました。売上総利益は126億97百万円で、前連結会計年度に比べ0.2%増加しました。売上総利益率は22.5%となり、前連結会計年度に比べ0.1%向上しました。営業利益は13億82百万円となり、8.1%増加いたしました。営業内容や生産工程の大幅な見直しを実施したこと、仕入コストの低減などにより売上総利益率が改善され、販売費及び一般管理費の効率化を図ったことが営業利益増加の要因であります。経常利益は14億93百万円となり前連結会計年度に比べ13.5%増加いたしました。売上高経常利益率は2.6%で、前連結会計年度に比べ0.3%向上しました。また、特別損失として関係会社事業の整理に伴う資産処分損の他、前連結会計年度に引き続き役員退職引当金繰入額などを計上した結果、当期純利益は3億61百万円になりました。

(訂正後)

売上高は541億41百万円で、前連結会計年度に比べ2.8%減少しました。売上総利益は126億69百万円で、前連結会計年度に比べ0.1%増加しました。売上総利益率は23.4%となり、前連結会計年度に比べ0.7%向上しました。営業利益は13億72百万円となり、8.7%増加いたしました。営業内容や生産工程の大幅な見直しを実施したこと、仕入コストの低減などにより売上総利益率が改善され、販売費及び一般管理費の効率化を図ったことが営業利益増加の要因であります。経常利益は14億84百万円となり前連結会計年度に比べ14.1%増加いたしました。売上高経常利益率は2.7%で、前連結会計年度に比べ0.4%向上しました。また、特別損失として関係会社事業の整理に伴う資産処分損の他、前連結会計年度に引き続き役員退職引当金繰入額などを計上した結果、当期純利益は3億70百万円になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益11億49百万円、減価償却費13億49百万円、棚卸資産の減少5億92百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少34百万円、利息の支払38百万円、法人税等の支払5億23百万円などの減少要因があり、差引34億75百万円のキャッシュを得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億06百万円、投資有価証券の取得1億13百万円などにより、9億89百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払を主因として、5億03百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億81百万円(プラス49.7%)の増加となり、当連結会計年度末には59億64百万円となりました。

(訂正後)

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益11億40百万円、減価償却費13億49百万円、棚卸資産の減少5億92百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少142百万円、利息の支払38百万円、法人税等の支払5億23百万円などの減少要因があり、差引34億75百万円のキャッシュを得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億06百万円、投資有価証券の取得1億13百万円などにより、9億89百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、配当金の支払を主因として、5億03百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億81百万円(プラス49.7%)の増加となり、当連結会計年度末には59億64百万円となりました。

第4 【提出会社の状況】

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭（普通配当金4円、特別配当金3円50銭）を実施いたしましたが、当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭（普通配当金4円、特別配当金3円50銭）と決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、配当性向は86.4%、株主資本配当率は1.4%、株主資本当期純利益率は1.7%となります。

(注) 第70期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月7日

(訂正後)

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

当期の配当金につきましては、中間配当金として7円50銭（普通配当金4円、特別配当金3円50銭）を実施いたしましたが、当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、7円50銭（普通配当金4円、特別配当金3円50銭）と決定いたしました。この結果、年間配当金は15円、配当性向は84.2%、株主資本配当率は1.4%、株主資本当期純利益率は1.7%となります。

(注) 第70期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月7日

5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,984		5,964	
2 受取手形及び売掛金		<u>21,901</u>		<u>21,743</u>	
3 たな卸資産		8,011		7,419	
4 未収入金		1,706		1,554	
5 繰延税金資産		228		347	
6 その他		174		<u>162</u>	
貸倒引当金		53		80	
流動資産合計		<u>35,951</u>	71.7	<u>37,110</u>	72.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物		5,217		4,812	
2 機械装置及び運搬具		2,924		2,685	
3 工具器具及び備品		562		561	
4 土地		2,348		2,344	
5 建設仮勘定		37		8	
有形固定資産合計		11,088	<u>22.1</u>	10,409	<u>20.3</u>
(2) 無形固定資産		90	0.2	88	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,400		2,045	
2 長期貸付金		6		4	
3 長期前払費用		10		9	
4 繰延税金資産		<u>1,046</u>		<u>1,058</u>	
5 その他		596		679	
貸倒引当金		63		63	
投資その他の資産合計		<u>2,995</u>	6.0	<u>3,733</u>	7.3
固定資産合計		<u>14,173</u>	28.3	<u>14,230</u>	27.7
資産合計		<u>50,124</u>	100.0	<u>51,340</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	17,161		17,127	
2		短期借入金	2,610		2,606	
3		一年以内返済予定 の長期借入金	214		166	
4		未払金	177		203	
5		未払法人税等	249		651	
6		未払費用	964		943	
7		賞与引当金	447		564	
8		その他	482		526	
		流動負債合計	22,304	44.5	22,786	44.4
固定負債						
1		長期借入金	388		222	
2		退職給付引当金	1,275		1,222	
3		役員退職引当金	744		1,186	
		固定負債合計	2,407	4.8	2,630	5.1
		負債合計	24,711	49.3	25,416	49.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	3,525	7.0	3,762	7.3
(資本の部)						
	4	資本金	2,194	4.4	2,194	4.3
		資本剰余金	1,511	3.0	1,511	2.9
		利益剰余金	18,276	36.5	18,352	35.7
		その他有価証券評価差額金	41	0.1	193	0.4
		為替換算調整勘定	44	0.1	79	0.2
	5	自己株式	7	0.0	8	0.0
		資本合計	21,888	43.7	22,162	43.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	50,124	100.0	51,340	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		3,984		5,964	
2		<u>21,805</u>		<u>21,326</u>	
3		8,011		7,419	
4		1,706		1,554	
5		228		347	
6		174		<u>340</u>	
		貸倒引当金		80	
		流動資産合計	71.7	<u>36,871</u>	<u>72.1</u>
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	5,217		4,812	
2		2,924		2,685	
3		562		561	
4		2,348		2,344	
5		37		8	
		有形固定資産合計	<u>22.2</u>	10,409	<u>20.4</u>
(2) 無形固定資産					
		90	0.2	88	0.2
(3) 投資その他の資産					
1	2	1,400		2,045	
2		6		4	
3		10		9	
4		<u>1,052</u>		<u>1,069</u>	
5		596		679	
		貸倒引当金		63	
		投資その他の資産合計	6.0	<u>3,743</u>	7.3
		固定資産合計	28.3	<u>14,240</u>	<u>27.9</u>
		資産合計	100.0	<u>51,111</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	17,053		16,912	
2		短期借入金	2,610		2,606	
3		一年以内返済予定 の長期借入金	214		166	
4		未払金	177		203	
5		未払法人税等	249		651	
6		未払費用	964		943	
7		賞与引当金	447		564	
8		その他	508		526	
		流動負債合計	22,223	44.4	22,571	44.2
固定負債						
1		長期借入金	388		222	
2		退職給付引当金	1,275		1,222	
3		役員退職引当金	744		1,186	
		固定負債合計	2,407	4.8	2,630	5.1
		負債合計	24,630	49.2	25,201	49.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	3,511	7.0	3,734	7.3
(資本の部)						
	4	資本金	2,194	4.4	2,194	4.3
		資本剰余金	1,511	3.0	1,511	3.0
		利益剰余金	18,281	36.5	18,366	35.9
		その他有価証券評価差額金	41	0.1	193	0.4
		為替換算調整勘定	44	0.1	79	0.2
	5	自己株式	7	0.0	8	0.0
		資本合計	21,893	43.8	22,176	43.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	50,034	100.0	51,111	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			56,640	100.0	56,493	100.0	
売上原価	7		43,966	77.6	43,796	77.5	
売上総利益			12,674	22.4	12,697	22.5	
販売費及び一般管理費	1,7		11,396	20.1	11,316	20.0	
営業利益			1,278	2.3	1,382	2.4	
営業外収益							
1 受取利息		2			2		
2 受取配当金		12			11		
3 不動産賃貸料		31			24		
4 為替差益		1					
5 持分法による投資利益		9			7		
6 その他	2	252	306	0.5	292	336	0.6
営業外費用							
1 支払利息		51			38		
2 その他	3	218	269	0.5	186	224	0.4
経常利益			1,316	2.3	1,493	2.6	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0			7		
2 投資有価証券売却益					1		
3 投資有価証券償還益		7					
4 貸倒引当金戻入益		29	36	0.1	8	0.0	
特別損失							
1 退職金		3					
2 役員退職引当金繰入額		267			266		
3 固定資産売却損		4			1		
4 固定資産除却損	5	95			49		
5 投資有価証券評価損		124			6		
6 ゴルフ会員権評価損		38			22		
7 役員退職慰労金		34			9		
8 事業整理損	6	46	610	1.1	352	0.6	
税金等調整前 当期純利益			741	1.3	1,149	2.0	
法人税、住民税 及び事業税		555			936		
法人税等調整額		79	476	0.8	361	575	1.1
少数株主利益			214	0.4	212	0.4	
当期純利益			52	0.1	361	0.6	

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			55,693	100.0	54,141	100.0	
売上原価	7		43,039	77.3	41,473	76.6	
売上総利益			12,654	22.7	12,669	23.4	
販売費及び一般管理費	1,7		11,391	20.5	11,296	20.9	
営業利益			1,263	2.3	1,372	2.5	
営業外収益							
1 受取利息		2			2		
2 受取配当金		12			11		
3 不動産賃貸料		31			24		
4 為替差益		1					
5 持分法による投資利益		9			7		
6 その他	2	252	306	0.6	292	336	0.6
営業外費用							
1 支払利息		51			38		
2 その他	3	218	269	0.5	186	224	0.4
経常利益			1,301	2.3	1,484	2.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0			7		
2 投資有価証券売却益					1		
3 投資有価証券償還益		7					
4 貸倒引当金戻入益		29	36	0.1	8	0.0	
特別損失							
1 退職金		3					
2 役員退職引当金繰入額		267			266		
3 固定資産売却損		4			1		
4 固定資産除却損	5	95			49		
5 投資有価証券評価損		124			6		
6 ゴルフ会員権評価損		38			22		
7 役員退職慰労金		34			9		
8 事業整理損	6	46	610	1.1	352	0.6	
税金等調整前 当期純利益			726	1.3	1,140	2.1	
法人税、住民税 及び事業税		555			936		
法人税等調整額		85	470	0.8	365	571	1.1
少数株主利益			201	0.4	198	0.4	
当期純利益			56	0.1	370	0.7	

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,511		1,511
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					—
資本剰余金期末残高			1,511		1,511
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,512		18,276
利益剰余金増加高					
当期純利益		52	52	361	361
利益剰余金減少高					
1 配当金		272		271	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		16 (2)	287	14 (2)	285
利益剰余金期末残高			18,276		18,352

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,511		1,511
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					0
資本剰余金期末残高			1,511		1,511
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,512		18,281
利益剰余金増加高					
当期純利益		56	56	370	370
利益剰余金減少高					
1 配当金		272		271	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		16 (2)	287	14 (2)	285
利益剰余金期末残高			18,281		18,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	741	1,149
2	減価償却費	1,473	1,349
3	退職給付引当金の増減額(減少：)	95	53
4	役員退職引当金の増減額(減少：)	355	442
5	賞与引当金の増減額(減少：)	357	117
6	貸倒引当金の増減額(減少：)	29	27
7	受取利息及び受取配当金	14	13
8	支払利息	51	38
9	為替差損	14	35
10	為替差益	1	
11	投資有価証券償還益	7	
12	投資有価証券売却益		1
13	投資有価証券評価損	124	6
14	ゴルフ会員権評価損	38	22
15	有形固定資産売却益	0	7
16	有形固定資産除却損、売却損	99	49
17	少数株主持分への役員賞与の支払額	12	12
18	役員賞与の支払額	16	14
19	売上債権の増減額(増加：)	2,343	158
20	棚卸資産の増減額(増加：)	162	592
21	仕入債務の増減額(減少：)	1,417	34
22	持分法による投資利益	9	7
23	その他	26	172
	小計	3,469	4,015
24	利息及び配当金の受取額	23	21
25	利息の支払額	51	38
26	法人税等の支払額	828	523
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,613	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	1,250	806
2	有形固定資産の売却による収入	83	52
3	投資有価証券の取得による支出	136	113
4	投資有価証券の償還による収入	35	
5	長期貸付金の貸付による支出	21	0
6	その他	64	122
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225	989

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		12	4
2 長期借入金の借入による収入		16	
3 長期借入金の返済による支出		687	214
4 自己株式の取得による支出		6	2
5 自己株式の売却による収入			1
6 少数株主持分への配当金の支払額		13	13
7 配当金の支払額		272	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		950	503
現金及び現金同等物に係る為替換算差額		87	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		351	1,981
現金及び現金同等物期首残高		3,632	3,984
現金及び現金同等物期末残高	1	3,984	5,964

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		726	1,140
2		1,473	1,349
3		95	53
4		355	442
5		357	117
6		29	27
7		14	13
8		51	38
9		14	35
10		1	
11		7	
12			1
13		124	6
14		38	22
15		0	7
16		99	49
17		12	12
18		16	14
19		2,438	479
20		162	592
21		1,524	142
22		9	7
23		53	32
小計		3,469	4,015
24		23	21
25		51	38
26		828	523
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,613	3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,250	806
2		83	52
3		136	113
4		35	
5		21	0
6		64	122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,225	989

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		12	4
2 長期借入金の借入による収入		16	
3 長期借入金の返済による支出		687	214
4 自己株式の取得による支出		6	2
5 自己株式の売却による収入			1
6 少数株主持分への配当金の支払額		13	13
7 配当金の支払額		272	271
財務活動によるキャッシュ・フロー		950	503
現金及び現金同等物に係る為替換算差額		87	2
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		351	1,981
現金及び現金同等物期首残高		3,632	3,984
現金及び現金同等物期末残高	1	3,984	5,964

[次へ](#)

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送諸掛費</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険金及び配当手数料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレーム補償金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは機械装置であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは建物(49百万円)、工具器具及び備品(37百万円)であります。</p> <p>6 事業整理損の主なものは連結子会社事業の停止に伴う棚卸資産等の廃棄損及び売却損であります。</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> </table>	運送諸掛費	2,954百万円	広告宣伝費	603百万円	役員報酬	422百万円	従業員給与	2,221百万円	従業員賞与引当金繰入額	218百万円	退職給付費用	255百万円	減価償却費	350百万円	賃借料	977百万円	保険金及び配当手数料	32百万円	販売奨励金	134百万円	クレーム補償金	133百万円	為替差損	14百万円		1,358百万円	<p>1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送諸掛費</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険金及び配当手数料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クレーム補償金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の主なものは建物であります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは建物(20百万円)、工具器具及び備品(17百万円)であります。</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> </table>	運送諸掛費	3,006百万円	広告宣伝費	564百万円	役員報酬	403百万円	従業員給与	2,095百万円	従業員賞与引当金繰入額	532百万円	退職給付費用	254百万円	減価償却費	288百万円	賃借料	924百万円	保険金及び配当手数料	29百万円	販売奨励金	115百万円	クレーム補償金	100百万円	為替差損	35百万円		1,157百万円
運送諸掛費	2,954百万円																																																				
広告宣伝費	603百万円																																																				
役員報酬	422百万円																																																				
従業員給与	2,221百万円																																																				
従業員賞与引当金繰入額	218百万円																																																				
退職給付費用	255百万円																																																				
減価償却費	350百万円																																																				
賃借料	977百万円																																																				
保険金及び配当手数料	32百万円																																																				
販売奨励金	134百万円																																																				
クレーム補償金	133百万円																																																				
為替差損	14百万円																																																				
	1,358百万円																																																				
運送諸掛費	3,006百万円																																																				
広告宣伝費	564百万円																																																				
役員報酬	403百万円																																																				
従業員給与	2,095百万円																																																				
従業員賞与引当金繰入額	532百万円																																																				
退職給付費用	254百万円																																																				
減価償却費	288百万円																																																				
賃借料	924百万円																																																				
保険金及び配当手数料	29百万円																																																				
販売奨励金	115百万円																																																				
クレーム補償金	100百万円																																																				
為替差損	35百万円																																																				
	1,157百万円																																																				

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 運送諸掛費 2,954百万円 広告宣伝費 598百万円 役員報酬 422百万円 従業員給与 2,221百万円 従業員賞与引当金繰入額 218百万円 退職給付費用 255百万円 減価償却費 350百万円 賃借料 977百万円	1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 運送諸掛費 3,006百万円 広告宣伝費 545百万円 役員報酬 403百万円 従業員給与 2,095百万円 従業員賞与引当金繰入額 532百万円 退職給付費用 254百万円 減価償却費 288百万円 賃借料 924百万円
2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。 保険金及び配当手数料 32百万円 販売奨励金 134百万円	2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。 保険金及び配当手数料 29百万円 販売奨励金 115百万円
3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。 クレーム補償金 133百万円 為替差損 14百万円	3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。 クレーム補償金 100百万円 為替差損 35百万円
4 固定資産売却益の主なものは機械装置であります。	4 固定資産売却益の主なものは建物であります。
5 固定資産除却損の主なものは建物(49百万円)、工具器具及び備品(37百万円)であります。	5 固定資産除却損の主なものは建物(20百万円)、工具器具及び備品(17百万円)であります。
6 事業整理損の主なものは連結子会社事業の停止に伴う棚卸資産等の廃棄損及び売却損であります。	
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,358百万円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,157百万円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,274百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20百万円	賞与引当金	142百万円			退職給付引当金	349百万円	役員退職引当金	305百万円	退職給付信託設定損益	273百万円	投資有価証券評価損	78百万円	繰越欠損金	18百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	その他	168百万円	繰延税金資産合計	1,407百万円	繰延税金負債		特定資産圧縮積立金	71百万円	特別償却積立金	36百万円	その他有価証券評価差額金	25百万円	繰延税金負債合計	133百万円	繰延税金資産・負債の純額	1,274百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産・負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,405百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	61百万円	賞与引当金	226百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	21百万円	退職給付引当金	486百万円	役員退職引当金	399百万円	退職給付信託設定損益	278百万円	投資有価証券評価損	79百万円			その他有価証券評価差額金	215百万円	その他	142百万円	繰延税金資産合計	1,907百万円	繰延税金負債		特定資産圧縮積立金	67百万円	特別償却積立金	30百万円	その他有価証券評価差額金	405百万円	繰延税金負債合計	502百万円	繰延税金資産・負債の純額	1,405百万円
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	20百万円																																																																								
賞与引当金	142百万円																																																																								
退職給付引当金	349百万円																																																																								
役員退職引当金	305百万円																																																																								
退職給付信託設定損益	273百万円																																																																								
投資有価証券評価損	78百万円																																																																								
繰越欠損金	18百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																								
その他	168百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,407百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特定資産圧縮積立金	71百万円																																																																								
特別償却積立金	36百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	25百万円																																																																								
繰延税金負債合計	133百万円																																																																								
繰延税金資産・負債の純額	1,274百万円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未払事業税	61百万円																																																																								
賞与引当金	226百万円																																																																								
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	21百万円																																																																								
退職給付引当金	486百万円																																																																								
役員退職引当金	399百万円																																																																								
退職給付信託設定損益	278百万円																																																																								
投資有価証券評価損	79百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	215百万円																																																																								
その他	142百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,907百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
特定資産圧縮積立金	67百万円																																																																								
特別償却積立金	30百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	405百万円																																																																								
繰延税金負債合計	502百万円																																																																								
繰延税金資産・負債の純額	1,405百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	欠損金子会社の未認識税務利益	5.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.4%	住民税均等割	4.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.6%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	その他	2.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	64.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	欠損金子会社の未認識税務利益	1.5%	繰延税金資産の減額修正	2.3%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.9%	住民税均等割	2.6%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5%	試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	7.4%	その他	4.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.1%																																						
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	5.0%																																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.4%																																																																								
住民税均等割	4.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.6%																																																																								
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	3.4%																																																																								
その他	2.2%																																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	64.2%																																																																								
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	1.5%																																																																								
繰延税金資産の減額修正	2.3%																																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.9%																																																																								
住民税均等割	2.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5%																																																																								
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	7.4%																																																																								
その他	4.8%																																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.1%																																																																								
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.8%、当期40.5%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、法人税等調整額の金額が25百万円増加しております。</p>																																																																									

(訂正後)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
	賞与引当に対応する
	総報酬制社会保険料引当額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職引当金	役員退職引当金
退職給付信託設定損益	退職給付信託設定損益
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
繰越欠損金	
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
架空売上取消	架空売上取消
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特定資産圧縮積立金	特定資産圧縮積立金
特別償却積立金	特別償却積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産・負債の純額	繰延税金資産・負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
欠損金子会社の未認識税務利益	欠損金子会社の未認識税務利益
交際費等永久に損金に算入されない項目	繰延税金資産の減額修正
住民税均等割	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	住民税均等割
税率変更による	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
期末繰延税金資産の減額修正	試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.8%、当期40.5%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,038	10,049	6,553	56,640		56,640
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	40,038	10,049	6,553	56,640		56,640
営業費用	37,502	9,747	5,955	53,204	2,158	55,362
営業利益	2,536	302	598	3,436	(2,158)	1,278
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,687	8,884	4,699	46,271	3,853	50,124
減価償却費	743	409	151	1,303	170	1,473
資本的支出	619	254	78	951	127	1,078

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,190	10,780	6,523	56,493		56,493
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	39,190	10,780	6,523	56,493		56,493
営業費用	36,767	10,342	5,975	53,084	2,028	55,112
営業利益	2,423	438	548	3,409	(2,028)	1,382
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,077	9,054	4,731	44,863	6,478	51,340
減価償却費	684	399	135	1,218	131	1,349
資本的支出	414	323	71	808	40	848

- (注) 1 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等及び用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。
- 建築資材.....建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売
 - 産業資材.....家電用部材、自動車部材及び家具部材等の製造販売
 - その他.....精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業
- 2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21億58百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は20億28百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38億53百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は64億78百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,038	9,433	6,222	55,693		55,693
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	40,038	9,433	6,222	55,693		55,693
営業費用	37,502	9,130	5,640	52,272	2,158	54,430
営業利益	2,536	303	582	3,421	(2,158)	1,263
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,687	8,785	4,703	46,175	3,859	50,034
減価償却費	743	409	151	1,303	170	1,473
資本的支出	619	254	78	951	127	1,078

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,190	9,248	5,703	54,141		54,141
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	39,190	9,248	5,703	54,141		54,141
営業費用	36,767	8,801	5,173	50,741	2,028	52,769
営業利益	2,423	447	530	3,400	(2,028)	1,372
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,077	8,606	4,762	44,445	6,666	51,111
減価償却費	684	399	135	1,218	131	1,349
資本的支出	414	323	71	808	40	848

- (注) 1 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等及び用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。
- 建築資材.....建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売
 - 産業資材.....家電用部材、自動車部材及び家具部材等の製造販売
 - その他.....精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業
- 2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21億58百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は20億28百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38億59百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は66億66百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,058円15銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,071円47銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>1円85銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>16円77銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	
<p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	
1株当たり純資産額 1,079円16銭	
1株当たり当期純利益金額 29円95銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 52百万円	連結損益計算書上の当期純利益 361百万円
普通株式に係る当期純利益 38百万円	普通株式に係る当期純利益 347百万円
普通株主に帰属しない金額 13百万円	普通株主に帰属しない金額 15百万円
(うち利益処分による役員賞与金) 13百万円	(うち利益処分による役員賞与金) 15百万円
普通株式の期中平均株式数 20,678千株	普通株式の期中平均株式数 20,672千株

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,058円37銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,072円13銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>2円06銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>17円21銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,079円16銭	
1株当たり当期純利益金額 29円95銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 <u>56百万円</u>	連結損益計算書上の当期純利益 <u>370百万円</u>
普通株式に係る当期純利益 <u>43百万円</u>	普通株式に係る当期純利益 <u>356百万円</u>
普通株主に帰属しない金額 13百万円	普通株主に帰属しない金額 15百万円
(うち利益処分による役員賞与金) 13百万円	(うち利益処分による役員賞与金) 15百万円
普通株式の期中平均株式数 20,678千株	普通株式の期中平均株式数 20,672千株

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第69期 (平成15年3月31日)		第70期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,277		3,034	
2 受取手形	4	6,365		4,883	
3 売掛金	4	13,647		14,275	
4 商品		1,494		1,385	
5 製品		3,989		3,563	
6 原材料		652		596	
7 仕掛品		671		730	
8 貯蔵品		126		115	
9 前払費用		103		93	
10 未収入金	4	1,657		1,511	
11 立替金	4	159		116	
12 繰延税金資産		141		287	
13 その他	4	56		51	
貸倒引当金		16		36	
流動資産合計		30,320	71.3	30,601	71.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		3,872		3,630	
2 構築物		351		312	
3 機械及び装置		2,336		2,246	
4 車両及び運搬具		57		48	
5 工具器具及び備品		440		446	
6 土地		1,702		1,702	
7 建設仮勘定		36		2	
有形固定資産合計		8,796	20.7	8,387	19.6
(2) 無形固定資産					
1 借地権		5		5	
2 ソフトウェア		37		31	
3 その他		10		10	
無形固定資産合計		52	0.1	46	0.1

区分	注記 番号	第69期 (平成15年3月31日)		第70期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		846		1,359	
2 関係会社株式		895		902	
3 出資金		9		11	
4 長期貸付金		8		4	
5 関係会社長期貸付金		341		294	
6 固定化営業債権	6	62		62	
7 長期前払費用		7		5	
8 差入保証金		146		145	
9 繰延税金資産		812		817	
10 その他		296		289	
貸倒引当金		63		63	
投資その他の資産合計		3,361	7.9	3,825	8.9
固定資産合計		12,209	28.7	12,258	28.6
資産合計		42,528	100.0	42,858	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		12,333		10,473	
2 買掛金	4	3,883		5,041	
3 短期借入金		1,200		1,300	
4 未払金		146		142	
5 未払法人税等		106		439	
6 未払消費税等		61		128	
7 未払費用		891		873	
8 預り金		68		50	
9 従業員賞与引当金		366		468	
10 設備関係支払手形		281		296	
11 その他		10		6	
流動負債合計		19,346	45.5	19,215	44.8
固定負債					
1 退職給付引当金		1,104		1,042	
2 役員退職引当金		469		710	
固定負債合計		1,572	3.7	1,751	4.1
負債合計		20,918	49.2	20,966	48.9

区分	注記 番号	第69期 (平成15年3月31日)		第70期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,194	5.2	2,194	5.1
資本剰余金						
資本準備金		1,511		1,511		
資本剰余金合計			1,511	3.6	1,511	3.5
利益剰余金						
1 利益準備金		465		465		
2 任意積立金						
技術開発積立金		110		110		
配当平均積立金		62		62		
退職積立金		70		70		
特定資産圧縮積立金		109		105		
特別償却積立金		53		51		
別途積立金		10,000		10,000		
3 当期末処分利益		<u>7,085</u>		<u>7,140</u>		
利益剰余金合計			<u>17,955</u>	<u>42.2</u>	<u>18,003</u>	<u>42.0</u>
その他有価証券評価差額金			42	0.1	193	0.4
自己株式	3		7	0.0	8	0.0
資本合計			<u>21,610</u>	<u>50.8</u>	<u>21,892</u>	<u>51.1</u>
負債資本合計			<u>42,528</u>	100.0	<u>42,858</u>	100.0

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	第69期 (平成15年3月31日)		第70期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,277		3,034	
2	4	受取手形	6,365		4,883	
3	4	売掛金	<u>13,615</u>		<u>14,137</u>	
4		商品	1,494		1,385	
5		製品	3,989		3,563	
6		原材料	652		596	
7		仕掛品	671		730	
8		貯蔵品	126		115	
9		前払費用	103		93	
10	4	未収入金	1,657		1,511	
11	4	立替金	159		116	
12		繰延税金資産	141		287	
13	4	その他	<u>64</u>		<u>126</u>	
		貸倒引当金	16		36	
		流動資産合計	<u>30,296</u>	71.3	<u>30,539</u>	71.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物	3,872		3,630	
2		構築物	351		312	
3		機械及び装置	2,336		2,246	
4		車両及び運搬具	57		48	
5		工具器具及び備品	440		446	
6		土地	1,702		1,702	
7		建設仮勘定	36		2	
		有形固定資産合計	8,796	20.7	8,387	19.6
(2) 無形固定資産						
1		借地権	5		5	
2		ソフトウェア	37		31	
3		その他	10		10	
		無形固定資産合計	52	0.1	46	0.1

[次へ](#)

区分	注記 番号	第69期 (平成15年3月31日)		第70期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		846		1,359	
2 関係会社株式		895		902	
3 出資金		9		11	
4 長期貸付金		8		4	
5 関係会社長期貸付金		341		294	
6 固定化営業債権	6	62		62	
7 長期前払費用		7		5	
8 差入保証金		146		145	
9 繰延税金資産		809		807	
10 その他		296		289	
貸倒引当金		63		63	
投資その他の資産合計		3,358	7.9	3,816	8.9
固定資産合計		12,206	28.7	12,248	28.6
資産合計		42,502	100.0	42,787	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		12,333		10,473	
2 買掛金	4	3,853		4,956	
3 短期借入金		1,200		1,300	
4 未払金		146		142	
5 未払法人税等		106		439	
6 未払消費税等		61		128	
7 未払費用		891		873	
8 預り金		68		50	
9 従業員賞与引当金		366		468	
10 設備関係支払手形		281		296	
11 その他		10		6	
流動負債合計		19,315	45.4	19,129	44.7
固定負債					
1 退職給付引当金		1,104		1,042	
2 役員退職引当金		469		710	
固定負債合計		1,572	3.7	1,751	4.1
負債合計		20,887	49.1	20,881	48.8

区分	注記 番号	第69期 (平成15年3月31日)		第70期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		2,194	5.2	2,194	5.1
資本剰余金						
資本準備金		1,511		1,511		
資本剰余金合計			1,511	3.6	1,511	3.5
利益剰余金						
1 利益準備金		465		465		
2 任意積立金						
技術開発積立金		110		110		
配当平均積立金		62		62		
退職積立金		70		70		
特定資産圧縮積立金		109		105		
特別償却積立金		53		51		
別途積立金		10,000		10,000		
3 当期末処分利益		<u>7,090</u>		<u>7,154</u>		
利益剰余金合計			<u>17,959</u>	<u>42.3</u>	<u>18,017</u>	<u>42.1</u>
その他有価証券評価差額金			42	0.1	193	<u>0.5</u>
自己株式	3		7	0.0	8	0.0
資本合計			<u>21,615</u>	<u>50.9</u>	<u>21,906</u>	<u>51.2</u>
負債資本合計			<u>42,502</u>	100.0	<u>42,787</u>	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第69期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第70期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	2	19,775			19,804		
2 商品売上高	2	29,345	49,120	100.0	27,719	47,524	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		4,222			3,989		
2 当期製品製造原価	1	14,846			14,625		
合計		19,068			18,614		
3 他勘定振替高	3	69			69		
4 期末製品棚卸高		3,989			3,563		
5 製品売上原価		15,010			14,983		
6 期首商品棚卸高		1,323			1,494		
7 当期商品仕入高	2	24,127			22,354		
合計		25,450			23,848		
8 他勘定振替高	3	208			164		
9 期末商品棚卸高		1,494			1,385		
10 商品売上原価		23,748	38,759	78.9	22,299	37,282	78.5
売上総利益			10,361	21.1		10,241	21.5
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃諸掛費		2,759			2,812		
2 広告宣伝費		554			521		
3 販売促進費		396			420		
4 役員報酬		202			186		
5 従業員給与手当		1,853			1,733		
6 従業員賞与引当金繰入額		166			416		
7 従業員賞与		200			3		
8 退職給付費用		243			246		
9 減価償却費		298			242		
10 賃借料		930			850		
11 その他		2,128	9,730	19.8	2,080	9,509	20.0
営業利益			631	1.3		732	1.5
営業外収益							
1 受取利息		5			4		
2 受取配当金		24			22		
3 不動産賃貸料		29			28		
4 雑収入	4	224	283	0.6	253	307	0.6

区分	注記 番号	第69期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第70期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		20			17		
2 売上割引		2			1		
3 雑損失	5	167	190	0.4	113	131	0.3
經常利益			<u>724</u>	1.5		<u>908</u>	1.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益					1		
2 投資有価証券償還益		7					
3 貸倒引当金戻入益		27	34	0.1		1	0.0
特別損失							
1 役員退職引当金繰入額		192			192		
2 役員退職慰労金		34			9		
3 固定資産売却損		1					
4 固定資産除却損	6	47			47		
5 投資有価証券評価損		83			3		
6 ゴルフ会員権評価損		38			15		
7 子会社整理損	7	38	433	0.9		265	0.6
税引前当期純利益			<u>325</u>	0.7		<u>644</u>	1.4
法人税、住民税 及び事業税		292			586		
法人税等調整額		<u>55</u>	<u>237</u>	0.5	<u>310</u>	<u>276</u>	0.6
当期純利益			<u>88</u>	0.2		<u>368</u>	0.8
前期繰越利益			7,152			<u>6,927</u>	
中間配当額			155			155	
当期末処分利益			<u>7,085</u>			<u>7,140</u>	

(訂正後)

区分	注記 番号	第69期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第70期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	2	19,775			19,804		
2 商品売上高	2	29,059	48,835	100.0	27,007	46,811	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		4,222			3,989		
2 当期製品製造原価	1	14,846			14,625		
合計		19,068			18,614		
3 他勘定振替高	3	69			69		
4 期末製品棚卸高		3,989			3,563		
5 製品売上原価		15,010			14,983		
6 期首商品棚卸高		1,323			1,494		
7 当期商品仕入高	2	23,839			21,646		
合計		25,162			23,140		
8 他勘定振替高	3	208			164		
9 期末商品棚卸高		1,494			1,385		
10 商品売上原価		23,460	38,471	78.8	21,591	36,574	78.1
売上総利益			10,363	21.2		10,237	21.9
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃諸掛費		2,759			2,812		
2 広告宣伝費		549			502		
3 販売促進費		396			420		
4 役員報酬		202			186		
5 従業員給与手当		1,853			1,733		
6 従業員賞与引当金繰入額		166			416		
7 従業員賞与		200			3		
8 退職給付費用		243			246		
9 減価償却費		298			242		
10 賃借料		930			850		
11 その他		2,128	9,725	19.9	2,080	9,490	20.3
営業利益			639	1.3		747	1.6
営業外収益							
1 受取利息		5			4		
2 受取配当金		24			22		
3 不動産賃貸料		29			28		
4 雑収入	4	224	283	0.6	253	307	0.7

区分	注記 番号	第69期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第70期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		20			17		
2 売上割引		2			1		
3 雑損失	5	167	190	0.4	113	131	0.3
經常利益			<u>732</u>	1.5		<u>924</u>	<u>2.0</u>
特別利益							
1 投資有価証券売却益					1		
2 投資有価証券償還益		7					
3 貸倒引当金戻入益		27	34	0.1		1	0.0
特別損失							
1 役員退職引当金繰入額		192			192		
2 役員退職慰労金		34			9		
3 固定資産売却損		1					
4 固定資産除却損	6	47			47		
5 投資有価証券評価損		83			3		
6 ゴルフ会員権評価損		38			15		
7 子会社整理損	7	38	433	0.9		265	0.6
税引前当期純利益			<u>333</u>	0.7		<u>660</u>	1.4
法人税、住民税 及び事業税		292			586		
法人税等調整額		<u>52</u>	<u>240</u>	0.5	<u>304</u>	<u>282</u>	0.6
当期純利益			<u>92</u>	0.2		<u>378</u>	0.8
前期繰越利益			7,152			<u>6,931</u>	
中間配当額			155			155	
当期末処分利益			<u>7,090</u>			<u>7,154</u>	

【利益処分計算書】

(訂正前)

株主総会承認年月日		第69期 (平成15年6月20日)		第70期 (平成16年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,085		7,140
任意積立金取崩高					
1 特定資産圧縮積立金 取崩高		4		6	
2 特別償却積立金取崩高		20		13	
3 退職積立金取崩高			24	70	90
合計			7,109		7,229
利益処分額					
1 配当金		155		155	
2 取締役賞与金		8		8	
3 監査役賞与金		1		1	
4 任意積立金					
特別償却積立金		18	182	3	168
次期繰越利益			6,927		7,061

(訂正後)

株主總會承認年月日		第69期 (平成15年6月20日)		第70期 (平成16年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,090		7,154
任意積立金取崩高					
1 特定資産圧縮積立金 取崩高		4		6	
2 特別償却積立金取崩高		20		13	
3 退職積立金取崩高			24	70	90
合計			7,114		7,243
利益処分額					
1 配当金		155		155	
2 取締役賞与金		8		8	
3 監査役賞与金		1		1	
4 任意積立金					
特別償却積立金		18	182	3	168
次期繰越利益			6,931		7,075

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

第69期 (平成15年3月31日)	第70期 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">953百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	9百万円	賞与引当金	114百万円			退職給付引当金	287百万円	役員退職引当金	190百万円	退職給付信託設定損益	273百万円	投資有価証券評価損	74百万円	その他有価証券評価差額金	43百万円	その他	85百万円	繰延税金資産合計	1,073百万円	繰延税金負債		特定資産圧縮積立金	71百万円	特別償却積立金	35百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	繰延税金負債合計	120百万円	繰延税金資産の純額	953百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,333百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,103百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	44百万円	賞与引当金	190百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	21百万円	退職給付引当金	331百万円	役員退職引当金	287百万円	退職給付信託設定損益	278百万円	投資有価証券評価損	75百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	105百万円	繰延税金資産合計	1,333百万円	繰延税金負債		特定資産圧縮積立金	67百万円	特別償却積立金	29百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	繰延税金負債合計	230百万円	繰延税金資産の純額	1,103百万円
未払事業税	9百万円																																																																
賞与引当金	114百万円																																																																
退職給付引当金	287百万円																																																																
役員退職引当金	190百万円																																																																
退職給付信託設定損益	273百万円																																																																
投資有価証券評価損	74百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	43百万円																																																																
その他	85百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,073百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特定資産圧縮積立金	71百万円																																																																
特別償却積立金	35百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																																
繰延税金負債合計	120百万円																																																																
繰延税金資産の純額	953百万円																																																																
未払事業税	44百万円																																																																
賞与引当金	190百万円																																																																
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	21百万円																																																																
退職給付引当金	331百万円																																																																
役員退職引当金	287百万円																																																																
退職給付信託設定損益	278百万円																																																																
投資有価証券評価損	75百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																
その他	105百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,333百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特定資産圧縮積立金	67百万円																																																																
特別償却積立金	29百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																																
繰延税金負債合計	230百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,103百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	19.7%	住民税均等割	8.7%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.2%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	7.7%	その他	2.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">13.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.3%	住民税均等割	4.4%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	1.1%	試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	13.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.9%																																				
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																
交際費等永久に損金 に算入されない項目	19.7%																																																																
住民税均等割	8.7%																																																																
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.2%																																																																
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	7.7%																																																																
その他	2.8%																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	73.0%																																																																
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																
交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.3%																																																																
住民税均等割	4.4%																																																																
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	1.1%																																																																
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	13.2%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.9%																																																																
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.8%、当期40.5%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、法人税等調整額の金額が25百万円増加しております。</p>																																																																	

(訂正後)

第69期 (平成15年3月31日)	第70期 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>架空売上取消</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,070百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 950百万円</p>	未払事業税	9百万円	賞与引当金	114百万円			退職給付引当金	287百万円	役員退職引当金	190百万円	退職給付信託設定損益	273百万円	投資有価証券評価損	74百万円	その他有価証券評価差額金	43百万円	架空売上取消	3百万円	その他	85百万円	繰延税金資産合計	1,070百万円	特定資産圧縮積立金	71百万円	特別償却積立金	35百万円	その他有価証券評価差額金	14百万円	繰延税金負債合計	120百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定損益</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>架空売上取消</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,324百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,094百万円</p>	未払事業税	44百万円	賞与引当金	190百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	21百万円	退職給付引当金	331百万円	役員退職引当金	287百万円	退職給付信託設定損益	278百万円	投資有価証券評価損	75百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	架空売上取消	9百万円	その他	105百万円	繰延税金資産合計	1,324百万円	特定資産圧縮積立金	67百万円	特別償却積立金	29百万円	その他有価証券評価差額金	134百万円	繰延税金負債合計	230百万円
未払事業税	9百万円																																																												
賞与引当金	114百万円																																																												
退職給付引当金	287百万円																																																												
役員退職引当金	190百万円																																																												
退職給付信託設定損益	273百万円																																																												
投資有価証券評価損	74百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	43百万円																																																												
架空売上取消	3百万円																																																												
その他	85百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,070百万円																																																												
特定資産圧縮積立金	71百万円																																																												
特別償却積立金	35百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	14百万円																																																												
繰延税金負債合計	120百万円																																																												
未払事業税	44百万円																																																												
賞与引当金	190百万円																																																												
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	21百万円																																																												
退職給付引当金	331百万円																																																												
役員退職引当金	287百万円																																																												
退職給付信託設定損益	278百万円																																																												
投資有価証券評価損	75百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																												
架空売上取消	9百万円																																																												
その他	105百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,324百万円																																																												
特定資産圧縮積立金	67百万円																																																												
特別償却積立金	29百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	134百万円																																																												
繰延税金負債合計	230百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	19.3%	住民税均等割	8.5%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.1%	税率変更による	7.6%	期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	その他	2.7%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.0%	住民税均等割	4.3%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	1.0%	試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	12.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%																														
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																												
交際費等永久に損金 に算入されない項目	19.3%																																																												
住民税均等割	8.5%																																																												
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.1%																																																												
税率変更による	7.6%																																																												
期末繰延税金資産の減額修正	2.7%																																																												
その他	2.7%																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.2%																																																												
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																												
交際費等永久に損金 に算入されない項目	9.0%																																																												
住民税均等割	4.3%																																																												
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	1.0%																																																												
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	12.8%																																																												
その他	1.6%																																																												
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%																																																												
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.8%、当期40.5%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>																																																													

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	第69期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第70期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044円90銭	1,058円69銭
1株当たり当期純利益金額	3円80銭	17円37銭
潜在株式調整後	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。
1株当たり当期純利益金額	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,060円60銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 88百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 9百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 9百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 79百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,678千株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 368百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 9百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 9百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 359百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,672千株</p>

(訂正後)

項目	第69期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第70期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045円12銭	1,059円35銭
1株当たり当期純利益金額	4円02銭	17円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,060円60銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 92百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 9百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 9百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 83百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,678千株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 378百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 9百万円 (うち利益処分による役員賞与金) 9百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 368百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,672千株</p>

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(c) 売掛金

(訂正前)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	3,990
三井住商建材(株)	2,055
三井物産(株)	1,097
長瀬産業(株)	981
日本トレーディング(株)	745
その他	5,407
合計	14,275

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
13,647	49,900	49,272	14,275	77.5	102.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(訂正後)
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	3,990
三井住商建材(株)	2,055
三井物産(株)	1,097
長瀬産業(株)	981
日本トレーディング(株)	675
その他	5,340
合計	14,137

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
13,615	49,187	48,666	14,137	77.5	103.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

負債の部

(b) 買掛金

(訂正前)

相手先	金額(百万円)
(株)八木熊	<u>715</u>
蝶理(株)	281
長瀬産業(株)	185
昭和興産(株)	166
日本トレーディング(株)	<u>134</u>
その他	<u>3,561</u>
合計	<u>5,041</u>

(訂正後)

相手先	金額(百万円)
(株)八木熊	<u>2,228</u>
蝶理(株)	281
長瀬産業(株)	185
昭和興産(株)	166
三井住商建材(株)	<u>126</u>
その他	<u>1,971</u>
合計	<u>4,956</u>

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成18年5月2日

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 俊 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 出 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、実在しない商品を目的物とする循環取引がなされたことにより売上高の過大計上等の処理があったので、会社は売上高等に関し連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。訂正後の連結財務諸表は、売上高が2,352百万円減少、売上原価が2,323百万円減少、販売費及び一般管理費が19百万円減少しており、これらの結果、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少している。また事業の種類別セグメント情報における産業資材事業の売上高が1,532百万円減少、営業利益が9百万円増加し、その他事業の売上高が821百万円減少、営業利益が18百万円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成18年 5月 2日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松 田 俊 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 田 日 出 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第70期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、実在しない商品を目的物とする循環取引がなされたことにより売上高の過大計上等の処理があったので、会社は売上高等に関し財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。訂正後の財務諸表は、売上高が712百万円減少、売上原価が708百万円減少、販売費及び一般管理費が19百万円減少しており、これらの結果、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。